



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社  
コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 橋爪 毅

(氏名) 荒井 一

配当支払開始予定日

TEL 03-3265-0214

平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,951	△5.0	2,944	△32.1	3,295	△28.9	1,866	△20.0
22年3月期	84,149	△6.1	4,338	△22.2	4,632	△21.8	2,333	△27.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,708百万円 (△37.6%) 22年3月期 2,739百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.92	—	3.6	4.1	3.7
22年3月期	38.66	—	4.6	5.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 74百万円 22年3月期 57百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	80,390	53,398	65.1	867.15
22年3月期	80,266	52,632	64.2	854.26

(参考) 自己資本 23年3月期 52,323百万円 22年3月期 51,558百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,618	△4,035	△946	20,072
22年3月期	5,652	△1,957	△1,078	19,479

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	907	38.8	1.8
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	907	48.5	1.7
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		47.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	1.6	200	—	300	—	100	—	1.66
通期	81,500	1.9	3,000	1.9	3,300	0.1	1,900	1.8	31.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	60,832,771 株	22年3月期	60,832,771 株
23年3月期	493,026 株	22年3月期	477,721 株
23年3月期	60,347,496 株	22年3月期	60,359,331 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	66,469	△4.8	1,806	△36.0	2,201	△30.7	1,314	△18.0
22年3月期	69,794	△7.8	2,822	△29.3	3,176	△26.1	1,603	△31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.74	—
22年3月期	26.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	68,354		44,854		65.6	741.85		
22年3月期	68,562		44,521		64.9	736.15		

(参考) 自己資本 23年3月期 44,854百万円 22年3月期 44,521百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	0.4	100	—	50	—	0.83
通期	67,000	0.8	2,250	2.2	1,350	2.7	22.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(リース取引関係)	24
(関連当事者との取引)	25
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)	33
4. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計方針の変更	42
(7) 表示方法の変更	42
(8) 注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(税効果会計関係)	45
(資産除去債務関係)	45
5. その他	46
役員の異動	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益に改善の動きが見られたものの、長期化する円高やデフレの影響などから、景気は足踏み状態のまま推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は国内経済に大きな影響を与えることが懸念されます。

当防災業界におきましては、民間設備投資の需要低迷が続く厳しい経営環境のなかで、企業間競争は激しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画を策定し、「挑戦と変革」を核に、以下の重点施策を通じて企業体質の強化と収益構造の強化に努めてまいりました。

- ・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- ・技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- ・収益基盤の見直しと強化
- ・CSRの強化
- ・連結経営の強化

ビジョンとして「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、各重点施策を進めてまいりましたが、長引く市場環境の冷え込みにより、当連結会計年度の受注高は84,055百万円(前年同期比8.0%増)、売上高は79,951百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は29,613百万円(前年同期比1.8%減)、消火設備は24,604百万円(前年同期比6.8%減)、保守点検等は21,235百万円(前年同期比7.3%減)、その他は4,498百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

また、利益につきましては、営業利益は2,944百万円(前年同期比32.1%減)、経常利益は3,295百万円(前年同期比28.9%減)となり、さらに、当期純利益は1,866百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

#### ・次期の見通し

今後の経済見通しとしましては、原油価格の上昇やデフレの影響など、景気が下振れするリスクが存在するうえ、東日本大震災の影響が国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは困難を伴う状況となっております。

当防災業界におきましても、公共投資や民間設備投資が低調に推移することが見込まれることから、当社グループをとりまく経営環境は不透明な状況が続くものと思われま

このような局面に対処するため、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画のもと、その2年目にあたる平成23年度においては重点施策を更に強力かつスピーディーに促進し、目標を達成すべく企業体質の強化と収益構造の強化を目指してまいりま

す。

平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は81,500百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は3,300百万円、当期純利益は1,900百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比較して123百万円の総資産の増加となりました。これは、未成工事支出金が1,726百万円減少したものの、建物及び構築物が1,463百万円の増加、土地が829百万円増加したことなどによります。

負債の部につきまして流動負債は、支払手形及び買掛金が780百万円増加したものの、未成工事受入金が382百万円の減少、未払金が272百万円の減少、賞与引当金が222百万円減少したことなどにより、流動負債合計で479百万円の減少となりました。固定負債は162百万円の減少となり、負債合計は642百万円の減少となりました。

また、純資産については、利益剰余金の増加を主因として766百万円の増加となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,567百万円などによる流出があったものの、税金等調整前当期純利益3,323百万円、たな卸資産の減少1,718百万円、減価償却費1,442百万円、売上債権の減少1,035百万円などにより、営業活動全体では5,618百万円の流入（前連結会計年度は5,652百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得による支出により4,035百万円の流出（前連結会計年度は1,957百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより946百万円の流出（前連結会計年度は1,078百万円の流出）となりました。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して592百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は20,072百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	61.1	64.2	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	54.5	44.4	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	584.6	1531.4	1496.8

- (注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
  - キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間で15円の予定です。また、次期の配当金につきましては中間、期末ともに7円50銭の年間15円を予定しております。

## 2. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nohmi.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,764	19,297
受取手形及び売掛金	25,960	24,888
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,584	2,550
仕掛品	813	1,037
原材料及び貯蔵品	3,752	3,496
未成工事支出金	5,156	3,430
繰延税金資産	1,528	1,571
その他	659	533
貸倒引当金	△291	△259
流動資産合計	60,929	58,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,964	5,428
機械装置及び運搬具(純額)	1,103	1,100
土地	3,562	4,392
建設仮勘定	62	54
その他(純額)	1,292	1,402
有形固定資産合計	9,986	12,377
無形固定資産		
ソフトウェア	1,328	1,328
のれん	—	64
その他	79	83
無形固定資産合計	1,407	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,976	2,969
長期貸付金	273	222
前払年金費用	691	691
繰延税金資産	1,890	1,875
その他	2,306	2,398
貸倒引当金	△195	△167
投資その他の資産合計	7,942	7,990
固定資産合計	19,336	21,844
資産合計	80,266	80,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,982	8,763
短期借入金	34	33
未払金	4,838	4,566
未払法人税等	1,310	1,089
未成工事受入金	2,595	2,213
賞与引当金	2,579	2,357
完成工事補償引当金	57	38
工事損失引当金	145	379
その他	1,575	1,199
流動負債合計	21,120	20,641
固定負債		
退職給付引当金	5,432	5,328
役員退職慰労引当金	671	598
資産除去債務	—	15
負ののれん	16	6
その他	391	402
固定負債合計	6,513	6,350
負債合計	27,633	26,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	25,551	26,510
自己株式	△238	△246
株主資本合計	51,360	52,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	110
為替換算調整勘定	17	△98
その他の包括利益累計額合計	197	11
少数株主持分	1,073	1,074
純資産合計	52,632	53,398
負債純資産合計	80,266	80,390



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	84,149	79,951
売上原価	59,611	57,330
売上総利益	24,538	22,621
販売費及び一般管理費	20,200	19,676
営業利益	4,338	2,944
営業外収益		
受取利息	51	35
受取配当金	26	26
保険配当金	33	16
保険返戻金	74	106
受取賃貸料	70	70
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	57	74
その他	120	170
営業外収益合計	446	510
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸費用	62	56
売上割引	—	59
為替差損	27	8
コミットメントフィー	32	6
その他	25	24
営業外費用合計	151	159
経常利益	4,632	3,295
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
前期損益修正益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	—	118
特別損失		
固定資産処分損	89	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
投資有価証券評価損	110	3
減損損失	15	—
特別損失合計	214	91
税金等調整前当期純利益	4,417	3,323
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,348
法人税等調整額	392	1
法人税等合計	1,954	1,350
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,972
少数株主利益	129	106
当期純利益	2,333	1,866

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△68
為替換算調整勘定	—	△193
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△263
包括利益	—	1,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,680
少数株主に係る包括利益	—	28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,745	12,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,745	12,745
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,276	25,551
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	2,333	1,866
当期変動額合計	1,275	959
当期末残高	25,551	26,510
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△234	△238
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	△238	△246
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,090	51,360
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	2,333	1,866
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	1,270	951
当期末残高	51,360	52,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△68	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	△70
当期変動額合計	248	△70
当期末残高	180	110
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△115
当期変動額合計	16	△115
当期末残高	17	△98
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△66	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△186
当期変動額合計	264	△186
当期末残高	197	11
少数株主持分		
前期末残高	958	1,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	1
当期変動額合計	115	1
当期末残高	1,073	1,074
純資産合計		
前期末残高	50,981	52,632
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	2,333	1,866
自己株式の取得	△4	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	△184
当期変動額合計	1,651	766
当期末残高	52,632	53,398

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,417	3,323
減価償却費	1,291	1,442
減損損失	15	—
のれん償却額	—	16
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△145	△104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△510	△221
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	234
受取利息及び受取配当金	△78	△61
保険返戻金	△74	△106
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△74
固定資産処分損益 (△は益)	89	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	695	1,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,936	1,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,457	740
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,185	△382
その他	405	△264
小計	7,468	7,124
利息及び配当金の受取額	81	65
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,893	△1,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	5,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△172	39
固定資産の取得による支出	△2,148	△4,151
固定資産の売却による収入	41	6
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	10	79
事業譲受による支出	—	△100
貸付けによる支出	△10	△0
貸付金の回収による収入	69	55
保険積立金の解約による収入	280	358
その他	△23	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	△4,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,058	△907
少数株主への配当金の支払額	△13	△29
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△7
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△946
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,623	592
現金及び現金同等物の期首残高	16,856	19,479
現金及び現金同等物の期末残高	19,479	20,072

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の22社であります。  
能美設備(株)、(株)イチボウ、九州ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、台湾能美防災(股)、上海能美西科姆消防設備(有)  
(注) 九州ノーミエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において福岡ノーミ(株)と合併したため、連結子会社が1社減少しております。  
なお、福岡ノーミ(株)は九州ノーミ(株)に社名変更いたしました。
- (2) 非連結子会社は、次の6社であります。  
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. 他1社
- (3) 非連結子会社の6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。  
(株)コーアツ
- (2) 持分法非適用関連会社は次の3社であります。  
宮城ノーミ株式会社他2社
- (3) 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用していません。
- (4) 持分法適用会社(株)コーアツの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾能美防災(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有 価 証 券

その他有価証券

## a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

## b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

## ②た な 卸 資 産

## a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## b. 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## c. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## ②無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

## a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## b. その他

定額法を採用しております。

## ③リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

## ②賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## ③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

## ④工 事 損 失 引 当 金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。



⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、未認識数理計算上の差異は、定額法(主として10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法(10年)により、発生年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計方針の変更

#### 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

#### 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### 表示方法の変更

#### 連結損益計算書

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は6百万円であります。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「工事損失引当金の増減額（△は減少）」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事損失引当金の増減額（△は減少）」は△95百万円であります。

### 追加情報

#### 包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,699百万円	1. 有形固定資産 減価償却累計額	11,173百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	23百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	31百万円
3. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	38百万円 (38百万円) (CNY831千、 INR12,909千)	3. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	33百万円 (33百万円) (CNY24千、 INR17,734千)
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せ ずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金のうち、工事損失引当金に対 応する額は46百万円であります。		4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せ ずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金のうち、工事損失引当金に対 応する額は59百万円であります。	
5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行6行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。これらの契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,000百万円		5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行6行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。これらの契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,000百万円	

**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は145百万円であります。

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	海外事業部(東京都千代田区)	工具、器具及び備品等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失15百万円を認識しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は379百万円であります。

**(連結包括利益計算書関係)**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,598百万円

少数株主に係る包括利益 140百万円

計 2,739百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 247百万円

為替換算調整勘定 27百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 1百万円

計 275百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,747	6,974	—	477,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	6,974株
----------------	--------

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	604	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477,721	15,305	—	493,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

15,305株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	18,764	19,297
有価証券勘定	2,000	2,000
計	20,764	21,297
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,284	△1,224
現金及び現金同等物	19,479	20,072

セグメント情報

## イ. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,170	26,400	22,911	4,666	84,149	—	84,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	61	0	195	323	(323)	—
計	30,236	26,462	22,912	4,862	84,473	(323)	84,149
営業費用	27,813	24,710	18,194	4,426	75,144	4,667	79,811
営業利益	2,422	1,752	4,717	436	9,328	(4,990)	4,338
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	29,959	18,433	9,013	3,698	61,104	19,161	80,266
減価償却費	639	155	109	58	962	328	1,291
減損損失	15	—	—	—	15	—	15
資本的支出	1,250	244	197	125	1,817	414	2,232

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他  
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他  
 保守点検等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他  
 その他：駐車場設備・防犯設備他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、当連結会計年度における「消火設備」の売上高は903百万円増加し、営業利益は136百万円増加しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,990百万円であり、当社及び連結子会社日信防災(株)の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,161百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

## ロ. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## ハ. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,613	24,604	21,235	75,453	4,498	79,951	—	79,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	134	0	217	185	402	△402	—
計	29,696	24,738	21,235	75,670	4,683	80,354	△402	79,951
セグメント利益	1,790	2,481	3,384	7,656	375	8,031	△5,087	2,944
セグメント資産	28,707	16,244	10,354	55,307	3,082	58,389	22,000	80,390
その他の項目								
減価償却費	620	153	108	882	68	950	492	1,442
のれん償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	1,397	—	1,397	—	1,397	—	1,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	923	217	201	1,342	124	1,467	2,556	4,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,087百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,000百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 関連情報

##### (1) 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

##### (2) 地域ごとの情報

###### ① 売上高

当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### ② 有形固定資産

当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度については、該当事項はありません。

## 6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	—	—	16	16	—	16	—	16
当期末残高	—	—	64	64	—	64	—	64

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	セキュリ ティサー ビス事業	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引	製品販売 (OEM)	2,122	売掛金	225

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

#### (2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連 会社	(株)コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引	材料 仕入	4,670	買掛金	1,999

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	セキュリ ティサー ビス事業	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引 製品販売 (OEM)	3,108	売掛金	196

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

### (2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 5人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引 材料 仕入	3,545	買掛金	2,105

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）		当連結会計年度（平成23年3月31日現在）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,196	退職給付引当金	2,154
賞与引当金	1,046	賞与引当金	957
役員退職慰労引当金	274	役員退職慰労引当金	244
固定資産評価損	237	固定資産評価損	237
未払法定福利費	118	未払法定福利費	120
未払事業税	114	未払事業税	107
貸倒引当金	113	貸倒引当金	90
その他	385	その他	510
繰延税金資産小計	4,485	繰延税金資産小計	4,422
評価性引当額	△663	評価性引当額	△602
繰延税金資産合計	3,821	繰延税金資産合計	3,819
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△281	前払年金費用	△281
固定資産圧縮積立金	△67	固定資産圧縮積立金	△67
その他有価証券評価差額	△52	その他有価証券評価差額	△22
繰延税金負債合計	△402	繰延税金負債合計	△372
繰延税金資産の純額	3,418	繰延税金資産の純額	3,446

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 //
連結子会社との税率差異	△ 1.3 //
住民税均等割等	1.8 //
試験研究費等の特別税額控除	△ 2.9 //
評価性引当額	2.1 //
その他	0.6 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2 %

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

金 融 商 品 関 係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有 価 証 券 関 係

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	950	660	289
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	950	660	289	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	334	392	△57
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他				
譲 渡 性 預 金	2,000	2,000	—	
小 計	2,334	2,392	△57	
合 計	3,285	3,053	231	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額112百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について110百万円（その他有価証券の株式110百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	710	490	220
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	710	490	220	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	510	597	△86
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他				
譲 渡 性 預 金	2,000	2,000	—	
小 計	2,510	2,597	△86	
合 計	3,221	3,088	133	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額100百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	79	67	—
合 計	79	67	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については各連結子会社において個別に設定しております。

なお、当社は平成21年4月に適格年金制度について確定給付年金制度へ移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 11,052
ロ. 年金資産	5,388
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 5,663
ニ. 未認識数理計算上の差異	922
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 4,740
ト. 前払年金費用	691
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 5,432

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	540
ロ. 利息費用	250
ハ. 期待運用収益	△ 102
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	221
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ. 割増退職金	10
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	920

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 過去勤務債務の償却年数	10年



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については20社が有しており、適格年金制度については各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 11,317
ロ. 年金資産	5,749
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 5,568
ニ. 未認識数理計算上の差異	931
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 4,636
ト. 前払年金費用	691
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 5,328

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	629
ロ. 利息費用	256
ハ. 期待運用収益	△ 123
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	184
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ. 割増退職金	6
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	953

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 過去勤務債務の償却年数	10年

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 )
1株当たり純資産額	854.26円	867.15円
1株当たり当期純利益	38.66円	30.92円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

	前連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 )
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	2,333百万円	1,866百万円
普通株式に係る当期純利益	2,333百万円	1,866百万円
普通株式の期中平均株式数	60,359,331株	60,347,496株

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 製品別売上高、受注高及び受注残高明細表

## 製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	30,170	35.9%	29,613	37.0%	△556	△1.8%
消 火 設 備	26,400	31.4%	24,604	30.8%	△1,796	△6.8%
保守点検等	22,911	27.2%	21,235	26.6%	△1,676	△7.3%
そ の 他	4,666	5.5%	4,498	5.6%	△168	△3.6%
合 計	84,149	100.0%	79,951	100.0%	△4,197	△5.0%

## 製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	29,821	38.3%	28,992	34.5%	△828	△2.8%
消 火 設 備	22,634	29.1%	28,775	34.2%	6,140	27.1%
保守点検等	20,623	26.5%	21,702	25.8%	1,078	5.2%
そ の 他	4,719	6.1%	4,586	5.5%	△133	△2.8%
合 計	77,798	100.0%	84,055	100.0%	6,256	8.0%

## 製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	8,208	28.3%	7,587	22.9%	△621	△7.6%
消 火 設 備	16,514	56.9%	20,684	62.5%	4,170	25.3%
保守点検等	3,525	12.2%	3,991	12.0%	466	13.2%
そ の 他	756	2.6%	844	2.6%	87	11.6%
合 計	29,004	100.0%	33,107	100.0%	4,103	14.1%

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,075	14,120
受取手形	4,881	4,218
売掛金	17,470	17,409
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,330	2,289
仕掛品	598	928
原材料及び貯蔵品	3,252	3,043
未成工事支出金	4,435	2,508
前払費用	104	152
繰延税金資産	1,334	1,358
関係会社短期貸付金	—	20
その他	345	264
貸倒引当金	△151	△156
流動資産合計	50,676	48,156
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,682	5,115
構築物（純額）	101	165
機械及び装置（純額）	592	606
車両運搬具（純額）	122	102
工具、器具及び備品（純額）	1,106	1,132
土地	3,534	4,364
建設仮勘定	62	53
有形固定資産合計	9,202	11,541
無形固定資産		
ソフトウェア	1,287	1,289
のれん	—	64
その他	58	58
無形固定資産合計	1,345	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,288
関係会社株式	697	697
関係会社出資金	995	995
長期貸付金	196	172
従業員に対する長期貸付金	53	42
関係会社長期貸付金	7	—
破産更生債権等	49	45
保険積立金	—	863
長期前払費用	305	10
繰延税金資産	1,735	1,688
前払年金費用	691	691
その他	1,414	890
貸倒引当金	△173	△142
投資その他の資産合計	7,336	7,243
固定資産合計	17,885	20,197
資産合計	68,562	68,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	622	874
買掛金	5,549	6,325
未払金	4,111	3,928
未払費用	563	576
未払法人税等	1,025	825
未成工事受入金	2,346	1,602
預り金	1,057	1,166
賞与引当金	2,235	2,007
完成工事補償引当金	57	38
工事損失引当金	145	379
その他	390	46
流動負債合計	18,104	17,771
固定負債		
退職給付引当金	5,033	4,881
役員退職慰労引当金	512	437
長期預り保証金	390	394
資産除去債務	—	15
固定負債合計	5,936	5,728
負債合計	24,040	23,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	5,922	6,330
利益剰余金合計	18,469	18,877
自己株式	△173	△181
株主資本合計	44,343	44,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	110
評価・換算差額等合計	177	110
純資産合計	44,521	44,854
負債純資産合計	68,562	68,354

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	69,794	66,469
売上原価	50,106	48,319
売上総利益	19,688	18,149
販売費及び一般管理費	16,866	16,343
営業利益	2,822	1,806
営業外収益		
受取利息	40	28
受取配当金	121	167
保険配当金	26	9
保険返戻金	74	106
受取貸貸料	131	129
その他	104	140
営業外収益合計	499	582
営業外費用		
支払利息	5	5
貸貸費用	62	56
売上割引	—	59
為替差損	23	36
コミットメントフィー	32	6
その他	20	23
営業外費用合計	144	186
経常利益	3,176	2,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	—	88
特別損失		
固定資産処分損	84	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
投資有価証券評価損	110	3
減損損失	15	—
特別損失合計	210	78
税引前当期純利益	2,966	2,211
法人税、住民税及び事業税	1,008	844
法人税等調整額	354	52
法人税等合計	1,362	896
当期純利益	1,603	1,314

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,743	12,743
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,745	12,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,745	12,745
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887	887
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540	540
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>固定資産圧積立金</b>		
前期末残高	98	98
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98	98
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,360	10,360
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,377	5,922
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	1,603	1,314
当期変動額合計	545	407
当期末残高	5,922	6,330
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,924	18,469
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	1,603	1,314
当期変動額合計	545	407
当期末残高	18,469	18,877
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△168	△173
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	△173	△181
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,802	44,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	1,603	1,314
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	541	399
当期末残高	44,343	44,743



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△69	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	△66
当期変動額合計	247	△66
当期末残高	177	110
純資産合計		
前期末残高	43,733	44,521
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	1,603	1,314
自己株式の取得	△4	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	△66
当期変動額合計	788	332
当期末残高	44,521	44,854

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- ②その他有価証券
  - a. 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - b. 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品・原材料  
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- ②仕掛品  
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- ③未成工事支出金  
個別法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
  - a. ソフトウェア  
見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - b. その他  
定額法を採用しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当事業年度末現在、該当するリース資産はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用  
均等償却を行っております。

### 4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

④工 事 損 失 引 当 金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法(10年)により、発生年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (6) 会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

### 企業結合に関する会計基準等

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、  
「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## (7) 表示方法の変更

### 貸借対照表

前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「保険積立金」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は502百万円であります。

### 損益計算書

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は6百万円であります。

(8) 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

第 6 6 期 (平成22年3月31日現在)		第 6 7 期 (平成23年3月31日現在)	
1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,262百万円	1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,648百万円
2. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	1,617百万円 (38百万円) (CNY831千、 INR12,909千)	2. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	752百万円 (33百万円) (CNY24千、 INR17,734千)
3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せ ずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金のうち、工事損失引当金に対 応する額は46百万円であります。		3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せ ずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金のうち、工事損失引当金に対 応する額は59百万円であります。	
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行6行と貸出コミットメント契約 を締結しております。これらの契約に基づ く当期末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,000百万円		4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行6行と貸出コミットメント契約 を締結しております。これらの契約に基づ く当期末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,000百万円	

## (損益計算書関係)

第 6 6 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は145百万円であります。

## 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	海外事業部 (東京都千代田区)	工具、器具及び備品等

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失15百万円を認識しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

第67期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額  
売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は379百万円であります。

**（株主資本等変動計算書関係）**

第66期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	347,225	6,974	—	354,199

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,974株

第67期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	354,199	15,305	—	369,504

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15,305株

**税 効 果 会 計 関 係**

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

第 6 6 期 (平成22年3月31日現在)		第 6 7 期 (平成23年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,049	退職給付引当金	1,987
賞与引当金	910	賞与引当金	817
固定資産評価損	227	固定資産評価損	226
役員退職慰労引当金	208	役員退職慰労引当金	178
未払事業税	100	未払事業税	88
未払法定福利費	99	未払法定福利費	100
貸倒引当金	89	貸倒引当金	82
減損損失	85	減損損失	77
棚卸資産評価損	70	棚卸資産評価損	92
その他	173	その他	284
繰延税金資産 小計	4,014	繰延税金資産 小計	3,936
評価性引当額	△543	評価性引当額	△516
繰延税金資産 合計	3,471	繰延税金資産 合計	3,419
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△281	前払年金費用	△281
固定資産圧縮積立金	△67	固定資産圧縮積立金	△67
其他有価証券評価差額金	△51	其他有価証券評価差額金	△22
繰延税金負債計	△401	繰延税金負債計	△372
繰延税金資産の純額	3,070	繰延税金資産の純額	3,046

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

## 第 6 6 期 (平成22年3月31日現在)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3 //
住民税均等割等	2.4 //
試験研究費等の特別税額控除	△ 4.4 //
評価性引当額	2.2 //
その他	1.9 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 %

## 第 6 7 期 (平成23年3月31日現在)

当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

**資 産 除 去 債 務 関 係**

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

## 5. その他 役員の異動

平成23年6月24日付けにて下記のように異動を内定いたしました。

( )内は現職

### 1 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2 新任取締役候補

社外取締役	竹田正弘	(セコム株式会社 執行役員)
取締役	坂口直人	(総合企画室長)

### 3 退任予定取締役

(専務取締役)	田山雄史	常任顧問に就任予定
(社外取締役)	森下秀生	

### 4 新任監査役候補

社外監査役	近藤和夫	(株式会社インターリスク総研 代表取締役社長)
-------	------	----------------------------

### 5 退任予定監査役

(社外監査役)	山下尚	
---------	-----	--

### 6 その他の異動

専務取締役	森俊幸	(常務取締役)
常務取締役	藤井清隆	(取締役)

以上